

第Ⅰ部

労働経済の推移と特徴

2019年及び2020年の日本経済は、2019年半ばまでは堅調に推移してきたが、消費税率引上げ後の第IV四半期（10-12月期）は5四半期ぶりのマイナス成長となった。2020年に入ると、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により個人消費や輸出が落ち込んだことを反映し、大幅なマイナス成長となったが、2020年後半には、国内外の社会経済活動の段階的な引上げや、各種支援策の効果等によって個人消費や輸出が持ち直し、プラス成長となった。

こうした中、雇用情勢は、2019年には依然として続く人手不足感等を背景に、有効求人倍率は僅かに低下したものの高水準を維持し、完全失業率も低下傾向で推移していた。しかしながら、2020年に入ると、感染拡大の影響により最初の緊急事態宣言が発出された2020年4月以降、「宿泊業、飲食サービス業」等の対人サービスを中心とした産業等で働く労働者を中心に雇用への影響が及び、就業者数、雇用者数の大幅な減少や、休業者数、非労働力人口の大幅な増加がみられた。一方で、感染拡大前から続く人手不足の状況を背景として企業の雇用維持の努力やそれに対する政策の下支え等もあり、2020年の完全失業者数や完全失業率はリーマンショック期と比較すると緩やかな動きにとどまった。

また、労働時間・賃金の動向をみると、2019年には労働時間については月間総実労働時間の減少、年次有給休暇の取得割合の上昇、長時間労働者の割合の低下といった動きがみられ、賃金については、一般労働者では6年連続の増加、パートタイム労働者では前年比横ばいとなり、就業形態計では2013年以来の減少となった。2020年には、労働時間・賃金のいずれも緊急事態宣言下の4～5月に大きく減少し、その後、減少幅は縮小しつつあったが、労働時間は10月に、賃金は12月に再び減少し、2020年内には感染拡大前の水準までの回復には至らなかった。

第I部では、2019年及び2020年における一般経済や雇用・労働に関する動向を概観するとともに、2020年の感染拡大による雇用・労働への影響について産業別や労働者の属性別の観点から分析するとともに、感染拡大期に講じられた雇用対策とその効果についてみていく。

第

1 章

一般経済の動向

本章では、日本経済が輸出を中心に弱い動きが続いたものの緩やかに回復していた中で新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響がみられた、2019年及び2020年の一般経済の動向を概観していく。

なお、2020年における感染拡大の影響についての詳細な分析は、第5章「新型コロナウイルス感染症の感染拡大が雇用・労働に及ぼした影響」で行う。

第1節 一般経済の動向

● 2020年の実質GDPは、世界的な感染拡大の影響により、リーマンショック期¹の2009年に次ぐ大幅な減少となった

第1-(1)-1図により、2019年及び2020年のGDPの推移をみると、名目GDP、実質GDPともに2018年第IV四半期（10-12月期）から上昇傾向で推移していたが、2019年第IV四半期（10-12月期）には、2019年10月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減に加え、大型台風の影響等により個人消費が落ち込んだことから、実質GDPは前期比-1.9%、名目GDPは前期比-1.2%と減少し、5四半期ぶりのマイナス成長となった。

2020年に入ると、感染拡大の影響により名目GDP、実質GDPともに大幅に減少し、第II四半期（4-6月期）には実質GDPは前期比-8.1%、名目GDPは前期比-7.8%となった。その後、緊急事態宣言の解除等もあり、2020年第III四半期（7-9月期）及び第IV四半期（10-12月期）はプラス成長となった。²

第1-(1)-2図により、実質GDP成長率を需要項目別にみると、2019年の実質GDP成長率は、公的需要、民間総資本形成がプラスに寄与した一方で、純輸出、民間最終消費支出がマイナスに寄与した結果、前年比0.0%と横ばいとなったものの³、2010年以降10年連続でプラス成長となった。

2020年の実質GDP成長率は、感染拡大の影響により特に民間最終消費支出がマイナスに大きく寄与したほか、民間総資本形成、純輸出の減少によって前年比-4.7%と2009年以来11年ぶりにマイナス成長となった。これは、近年ではリーマンショックの影響を大きく受けた2009年の前年比-5.7%に次ぐ、大幅な落ち込みとなった。なお、リーマンショック期の2009年は民間最終消費支出よりも民間総資本形成及び純輸出の減少によるマイナス寄与が大きかった。

1 本白書では2008年から2010年までを中心とした期間を「リーマンショック期」としている。

2 2020年第II四半期（4-6月期）の減少幅、第III四半期（7-9月期）の増加幅は現行の系列で最大の減少幅、増加幅となった。

なお、2020年第IV四半期（10-12月期）のGDPは年率換算で実質541.5兆円、名目551.6兆円と、感染拡大前の2019年第IV四半期（10-12月期）のGDP（年率換算で実質547.0兆円、名目556.2兆円）の水準を下回っている。

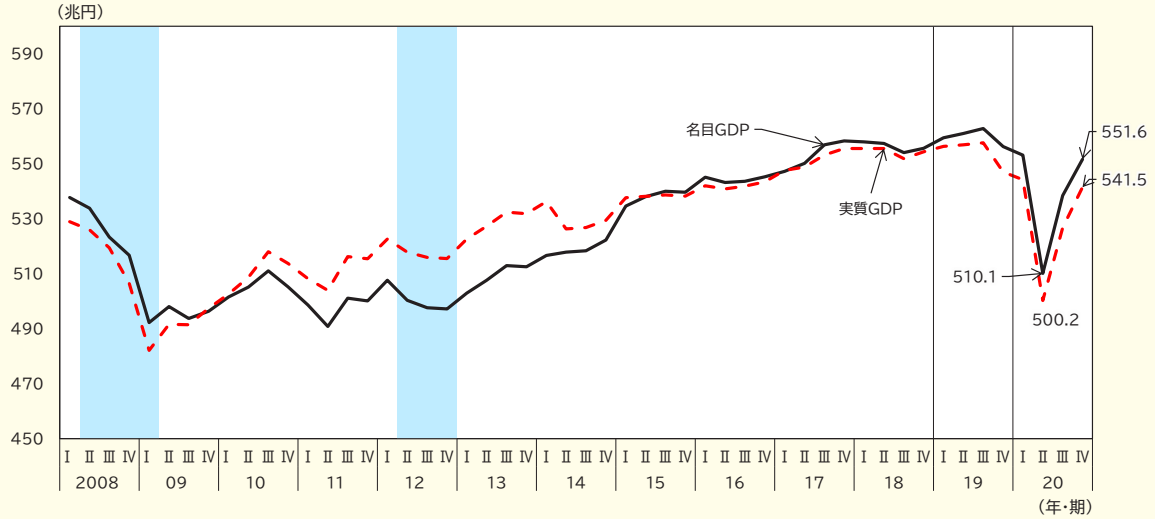
3 額でみると2019年の実質GDP（554.4兆円）は、2018年の実質GDP（554.3兆円）を上回っている。

次に、四半期ごとに寄与度をみると、2018年第Ⅳ四半期（10-12月期）には企業業績が高水準で続く中で設備投資の増加による民間総資本形成等のプラス寄与、2019年第Ⅰ四半期（1-3月期）には純輸出⁴、公的需要等のプラス寄与、2019年第Ⅱ四半期（4-6月期）には雇用・所得環境の改善が続く中での民間最終消費支出等のプラス寄与、第Ⅲ四半期（7-9月期）には民間最終消費支出、公的需要等のプラス寄与がみられたが、2019年第Ⅳ四半期（10-12月期）には消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、大型台風の影響等で、民間最終消費支出及び民間総資本形成がマイナスに寄与し、実質GDP成長率はマイナス成長に転じた。その後、2020年第Ⅰ四半期（1-3月期）には、2月下旬以降の感染拡大防止のための外出自粛等により民間最終消費支出が、また、インバウンド需要の消失、主要貿易国の経済活動の停止等により純輸出が、それぞれマイナスに寄与し、前期より減少幅が縮小したものの、引き続きのマイナス成長となった。続く2020年第Ⅱ四半期（4-6月期）には、4月に緊急事態宣言が発出された中で感染拡大防止のための外出自粛等により個人消費が急減し、民間最終消費支出が大きくマイナスに寄与したほか、主要貿易相手国での経済活動の停止等により外需も大幅に減少し、純輸出が大きくマイナスに寄与したことで減少幅が再び大幅に拡大した。2020年第Ⅲ四半期（7-9月期）には、国内外における社会経済活動の段階的な引上げや特別定額給付金等の各種支援策の効果等により民間最終消費支出、純輸出等がプラスに寄与し、続く2020年第Ⅳ四半期（10-12月期）は、Go To キャンペーン等各種支援策の効果等により民間最終消費支出が、世界経済の回復により純輸出等がプラスに寄与した。

4 2019年第Ⅰ四半期（1-3月期）は前期比輸出、輸入とも減少し、輸入の減少額が輸出の減少額を上回ったため、純輸出はプラス寄与となった。

第 1-(1)-1 図 名目・実質 GDP の推移

- GDPについては、2019年には、名目・実質ともに2018年第IV四半期（10-12月期）から上昇傾向で推移していたが、消費税率引上げ後の2019年第IV四半期（10-12月期）に実質GDPは前期比1.9%減、名目GDPは前期比1.2%減と減少し、5四半期ぶりのマイナス成長となった。
- 2020年には、感染拡大の影響により第I四半期（1-3月期）から第II四半期（4-6月期）にかけて実質GDPは前期比8.1%減、名目GDPは前期比7.8%減の大幅な減少となった。その後、第III四半期（7-9月期）及び続く第IV四半期（10-12月期）はプラスとなった。

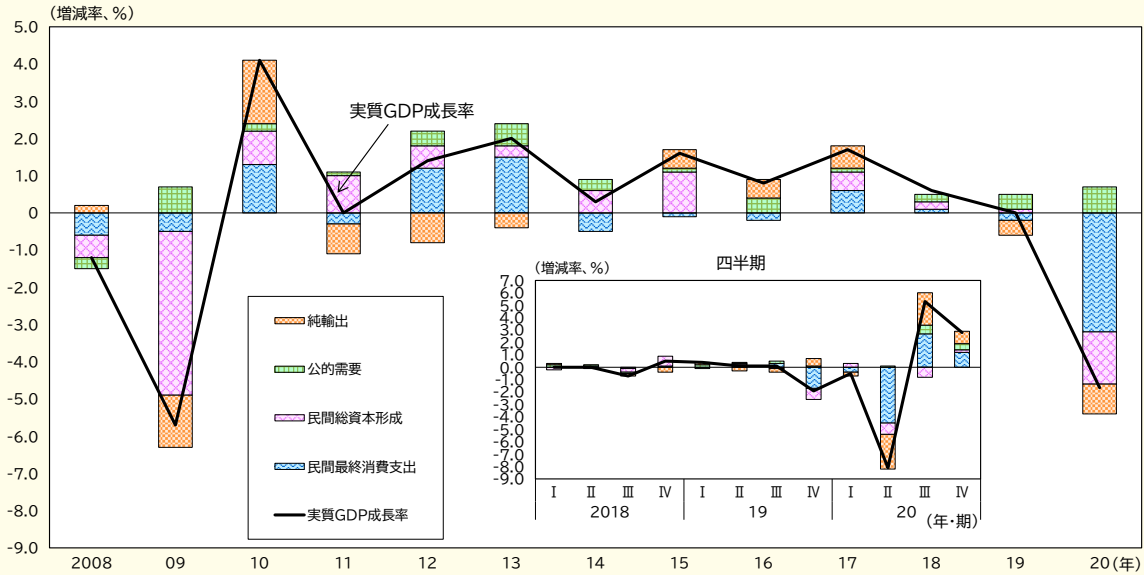


資料出所 内閣府「国民経済計算」（2021年第I四半期（1-3月期）2次速報）をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

- (注) 1) 名目GDP、実質GDPはともに季節調整値。
 2) グラフのシャドー部分は景気後退期。
 3) 本白書では、2019年～2020年の労働経済の動向を中心に分析を行うため、見やすさの観点から2019年と2020年の年の区切りに実線を入れている。

第1-(1)-2図 実質GDP成長率の寄与度分解（2008年～2020年）

- 2019年の実質GDP成長率は、公的需要、民間総資本形成等がプラスに寄与した一方で純輸出、民間最終消費支出がマイナスに寄与した結果、前年比0.0%横ばいとなったものの、2010年以降10年連続でプラス成長となった。
- 2020年の実質GDP成長率は、感染拡大の影響により、民間最終消費支出や民間総資本形成、純輸出の減少がマイナスに寄与し、2009年以来11年ぶりにマイナス成長に転じた。なお、GDPが大幅減となったリーマンショック後の2009年には、民間総資本形成及び純輸出の減少によるマイナス寄与が大きかった。



資料出所 内閣府「国民経済計算」（2021年第I四半期（1-3月期）2次速報）をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

- (注) 1) 純輸出 = 輸出 - 輸入
 2) 民間総資本形成 = 民間住宅 + 民間企業設備 + 民間在庫変動
 3) 需要項目別の分解については、各項目の寄与度の合計と国内総生産（支出側）の伸び率は必ずしも一致しない。

第 2 節 企業の動向

●企業の業況判断は緩やかに低下していたが、感染拡大の影響により急速に悪化した

次に、企業活動の動向がどのように推移したのかをみる。まず、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(以下「短観」という。)により、企業の業況判断について確認する。

第 1-(1)-3 図の (1) により、製造業・非製造業別に業況判断 D.I. をみると、2019 年は海外経済の減速の影響から製造業を中心に低下傾向で推移し、製造業は「悪い」超に転じた一方、非製造業は消費税率の引上げや自然災害の影響から悪化はしたものの「良い」超を維持した。2020 年には感染拡大の影響により、製造業、非製造業とも 3 月調査及び 6 月調査で急速に悪化した。続く 9 月調査及び 12 月調査では、「悪い」超が続き、依然として厳しさは残るものの、改善の動きがみられた。

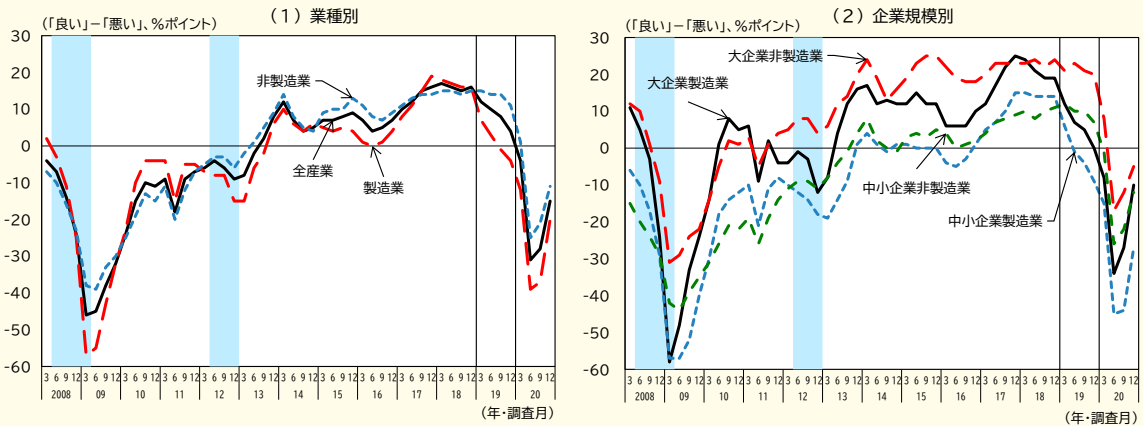
同図の (2) により企業規模別に業況判断 D.I. をみると、2019 年には、大企業非製造業は高水準を維持していたが、製造業は特に中小企業で大きく悪化し、「悪い」超に転じた。2020 年には、製造業・非製造業、大企業・中小企業ともに 6 月調査まで急速に悪化した。その後、9 月調査以降では大企業を中心に改善の動きがみられた。リーマンショック期の 2009 年と比較すると、製造業及び非製造業、全ての企業規模とも 2009 年の方が「悪い」超幅が大きかった。

また、第 1-(1)-4 図により、主要産業別に業況判断 D.I. をみると、2019 年は、9 月調査において「製造業」及び「宿泊・飲食サービス」が「悪い」超に転じ、12 月調査では「卸・小売」が「悪い」超に転じた。一方で、「建設」「対事業所サービス」等の他の産業では「良い」超を維持した。

2020 年には、感染拡大の影響により、3 月調査及び 6 月調査において「宿泊・飲食サービス」「対個人サービス」を中心に急速に悪化し、「建設」を除く産業で「悪い」超となった。その後、2020 年 9 月調査及び 12 月調査では改善の傾向がみられた。「宿泊・飲食サービス」については、Go To キャンペーン事業の下支え等もあり、改善してきたものと考えられる。最も落ち込みの大きかった 2020 年 6 月調査について、リーマンショックの影響が最も大きかった 2009 年 3 月調査と比較すると、「宿泊・飲食サービス」及び「対個人サービス」では「悪い」超の幅が 2009 年 3 月調査よりも大きく、他の産業と比較しても回復に時間を要している。

第1-(1)-3図 業種別・企業規模別にみた業況判断D.I.の推移

- 業況判断D.I.をみると、2019年は製造業を中心に低下傾向で推移し、製造業は「悪い」超に転じた。2020年には製造業・非製造業とも6月調査まで急速に悪化した後、9月調査及び12月調査では、依然として厳しさは残るものの、改善の動きがみられた。
- 企業規模別に業況判断D.I.をみると、2019年には大企業非製造業は高水準を維持していたが、製造業は特に中小企業で大きく悪化し、「悪い」超に転じた。2020年には、製造業・非製造業、大企業・中小企業ともに6月調査まで急速に悪化し、9月調査以降では大企業を中心に改善の動きがみられた。
- 2009年のリーマンショック期と比較すると、製造業及び非製造業、全ての企業規模別でもリーマンショック期の方が「悪い」超幅が大きい。

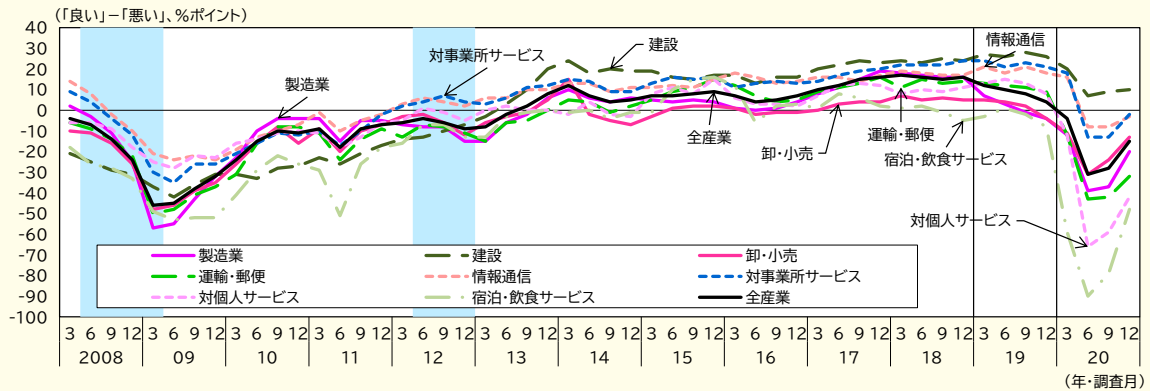


資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

- (注) 1) グラフのシャドー部分は景気後退期。
 2) 本白書では、2019年～2020年の労働経済の動向を中心に分析を行うため、見やすさの観点から2019年と2020年の年の区切りに実線を入れている。

第1-(1)-4図 主要産業別にみた業況判断D.I.の推移

- 業況判断D.I.を主要産業別にみると、2019年は、9月調査で「製造業」及び「宿泊・飲食サービス」が、12月調査で「卸・小売」が、「悪い」超に転じた。一方で、「建設」「対事業所サービス」等は「良い」超を維持した。
- 2020年は、3月調査及び6月調査で「宿泊・飲食サービス」「対個人サービス」を中心に急速に悪化したものの、2020年9月調査及び12月調査では改善の傾向がみられた。
- 2020年6月調査についてリーマンショック期の2009年3月調査と比較すると、「宿泊・飲食サービス」「対個人サービス」で「悪い」超幅がリーマンショック期を大幅に上回っている。



資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

- (注) 1) 「対事業所サービス」には「デザイン業」「広告業」「技術サービス業（他に分類されないもの）（獣医業を除く）」「産業廃棄物処理業」「自動車整備業」「機械等修理業」「職業紹介・労働者派遣業」「その他の事業サービス業」が含まれる。
 2) 「対個人サービス」には「洗濯・理容・美容・浴場業」「その他の生活関連サービス業」「娯楽業」「専修学校、各種学校」「学習塾」「教養・技能教授業」「老人福祉・介護事業」「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が含まれる。
 3) グラフのシャドー部分は景気後退期。
 4) 本白書では、2019年～2020年の労働経済の動向を中心に分析を行うため、見やすさの観点から2019年と2020年の年の区切りに実線を入れている。

●企業の経常利益は製造業を中心に減少していたが、感染拡大の影響により業種や企業規模にかかわらず大幅に減少した

続いて、経常利益の動きを概観していく⁵。第1-(1)-5図の(1)により、企業の経常利益をみると、「全産業」では、2019年に入り緩やかな減少傾向で推移したが、2020年は第I四半期(1-3月期)から第II四半期(4-6月期)にかけて急速に減少した。製造業・非製造業の別でみると、2019年は製造業では減少し、非製造業では横ばいで推移していたが、2020年に入ると製造業、非製造業ともに急速に減少した。2020年第IV四半期(10-12月期)には、製造業で前期比増と下げ止まりの動きがみられ、非製造業でも減少幅が小さくなり、「全産業」では前期比で微減となった。

同図の(2)により資本金規模別にみると、2019年は資本金10億円以上の企業では第II四半期(4-6月期)以降減少に転じたが、資本金1億円以上10億円未満の企業及び資本金1千万円以上1億円未満の企業ではおおむね横ばい傾向となった。2020年に入ると、いずれの規模でも前年同期比で大幅に減少した。2020年第IV四半期(10-12月期)には、資本金10億円以上の企業では減少が続いた一方、資本金10億円未満の企業では総じて下げ止まりの動きがみられた。リーマンショック期と比較すると、製造業及び非製造業、各資本金規模とも2020年で最も経常利益が減少した時期(第III四半期(7-9月期)又は第IV四半期(10-12月期))

5 第1-(1)-5図、第1-(1)-6図の経常利益は後方4四半期移動平均した数値でみており、第1-(1)-5図の業種別の経常利益、第1-(1)-7図の非製造業の主要産業別の経常利益は季節調整値である。

においても、リーマンショック期の底の水準までは落ち込んでいないものの、特に資本金1千万円以上1億円未満の企業で影響を受けた⁶。

次に、第1-(1)-6図により、製造業、非製造業それぞれの経常利益を資本金規模別にみると、製造業では2019年に全ての資本金規模の企業において経常利益が減少に転じ、特に資本金10億円以上の企業で他の資本金規模の企業よりも大幅な減少がみられた。2020年に入ると、全ての資本金規模の企業で経常利益の減少幅は拡大した。その後、2020年第Ⅳ四半期（10-12月期）には、全ての資本金規模の企業で下げ止まりの動きがみられた。リーマンショック期と比較すると、全ての資本金規模の企業でリーマンショック期の経常利益の減少幅の方が大きかった。

非製造業の経常利益は、2019年は、「全規模」ではおおむね横ばいとなったが、2020年に入ると、全ての資本金規模の企業で大幅に減少した。その後、2020年第Ⅳ四半期（10-12月期）には、資本金10億円以上の企業では減少が続いた一方、資本金10億円未満の企業では総じて下げ止まりの動きがみられた。リーマンショック期と比較すると、全ての資本金規模の企業でリーマンショック期よりも大きく経常利益が減少した。

このように2020年の経常利益は、感染拡大の影響で業種、資本金規模にかかわらず大幅に減少した。また、2020年第Ⅳ四半期（10-12月期）には、非製造業の資本金10億円以上の企業では引き続き減少傾向にあったが、製造業の全ての資本金規模の企業や非製造業の資本金10億円未満の企業では下げ止まりの動きがみられた。

さらに、第1-(1)-7図により、非製造業の経常利益の推移を主要産業別にみると、2019年は、「卸売業、小売業」で第Ⅱ四半期（4-6月期）に増加した後、続く第Ⅲ四半期（7-9月期）以降では減少したのが目立つ。

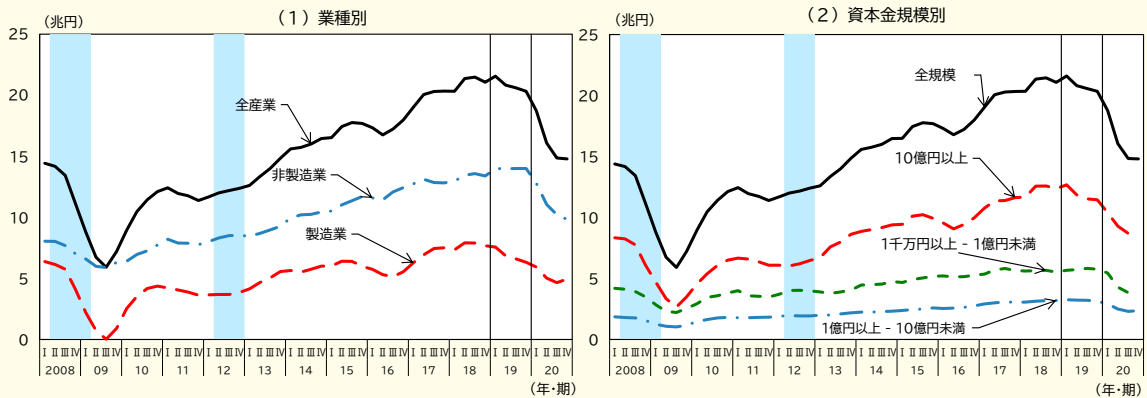
2020年に入ると、感染拡大の影響により、第Ⅱ四半期（4-6月期）には「運輸業、郵便業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」で経常利益が減少してマイナスに転じたほか、「卸売業、小売業」等で減少したが、続く第Ⅲ四半期（7-9月期）、第Ⅳ四半期（10-12月期）は緩やかな回復がみられた。リーマンショック期と比較すると、「運輸業、郵便業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」でリーマンショック期の水準を下回った。

6 資本金規模別で前年同期比を比較すると、資本金1千万円以上1億円未満で-32%、資本金1億円以上10億円未満で-28%（いずれも2020年第Ⅲ四半期（7-9月期））、資本金10億円以上で-27%（2020年第Ⅳ四半期（10-12月期））であった。

なお、数値は全て原数値を後方4四半期移動平均したものをを用いて算出した。

第 1-(1)-5 図 業種別・資本金規模別にみた経常利益の推移①

- 企業の経常利益は、「全産業」では、2019年に入り緩やかな減少傾向で推移したが、2020年第Ⅱ四半期（4-6月期）にかけて急速に減少した。製造業・非製造業の別でみると、2019年には製造業で減少する一方、非製造業では横ばいで推移していたが、2020年に入ると製造業、非製造業ともに急速に減少した。
- 資本金規模別にみると、2019年は資本金10億円以上の企業で第Ⅱ四半期（4-6月期）以降減少し、資本金1億円以上10億円未満の企業及び資本金1千万円以上1億円未満の企業ではおおむね横ばい傾向となった。2020年に入り、いずれの規模でも前年同期比で大きく減少した。2020年第Ⅳ四半期（10-12月期）には、資本金10億円未満の企業で下げ止まりの動きがみられた。
- リーマンショック期と比較すると、製造業及び非製造業、各資本金規模とも2020年で最も経常利益が減少した時期（第Ⅲ四半期（7-9月期）又は第Ⅳ四半期（10-12月期））においても、リーマンショック期の底の水準までは落ち込んでいないものの、特に資本金1千万円以上1億円未満の企業で影響を受けた。

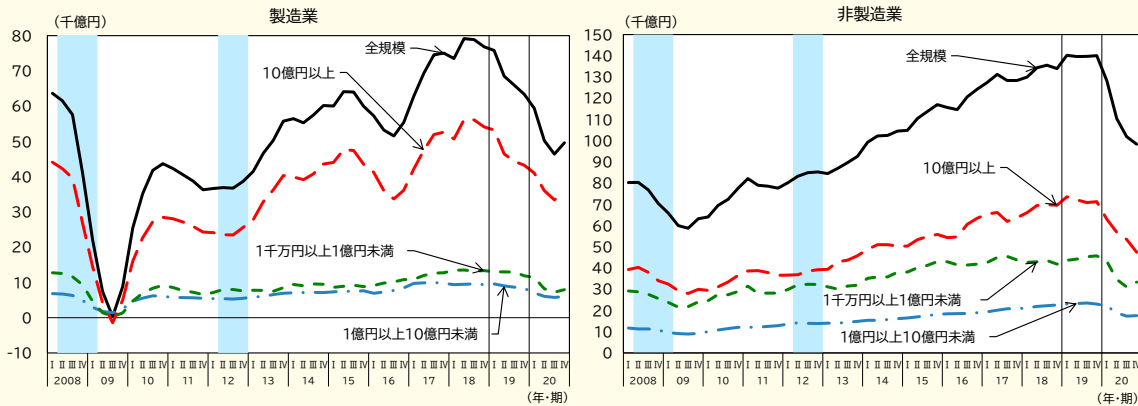


資料出所 財務省「法人企業統計調査」(季報)をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

- (注) 1) (1) 図は季節調整値を後方4四半期移動平均したもの。(2) 図は原数値を後方4四半期移動平均したもの。
 2) 金融業、保険業は含まれていない。
 3) グラフのシャドー部分は景気後退期。
 4) 本白書では、2019年～2020年の労働経済の動向を中心に分析を行うため、見やすさの観点から2019年と2020年の年の区切りに実線を入れている。

第1-(1)-6図 業種別・資本金規模別にみた経常利益の推移②

- 経常利益を業種別・資本金規模別で見ると、製造業では、2019年は全ての資本金規模の企業において経常利益が減少に転じ、特に資本金10億円以上の企業で大幅な減少がみられた。2020年は、全ての資本金規模の企業で経常利益の減少値は拡大した。リーマンショック期と比較すると、全ての資本金規模の企業でリーマンショック期の方が減少幅が大きい。
- 非製造業の経常利益は、2019年は「全規模」ではおおむね横ばいとなったが、2020年に入ると全ての資本金規模の企業で大幅に減少した。リーマンショック期と比較すると、全ての資本金規模の企業で、リーマンショック期よりも経常利益の減少幅が大きい。
- 2020年第四四半期（10-12月期）には、製造業では全ての資本金規模の企業で、非製造業では資本金10億円未満の企業で下げ止まりの動きがみられた。

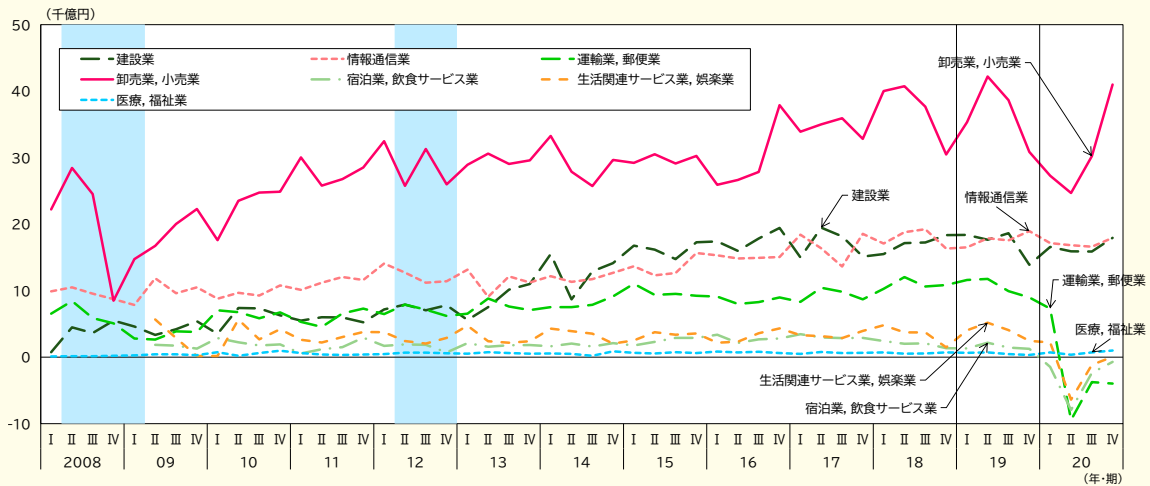


資料出所 財務省「法人企業統計調査」(季報)をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

- (注)
- 1) 図は原数値を後方4四半期移動平均を算出したもの。
 - 2) 金融業、保険業は含まれていない。
 - 3) グラフのシャドー部分は景気後退期。
 - 4) 本白書では、2019年～2020年の労働経済の動向を中心に分析を行うため、見やすさの観点から2019年と2020年の年の区切りに実線を入れている。

第1-(1)-7図 非製造業を主要産業別にみた経常利益の推移

- 非製造業の経常利益の推移を主要産業別にみると、2019年は、「卸売業、小売業」で第II四半期（4-6月期）に増加した後、第III四半期（7-9月期）以降では減少したのが目立つ。
- 2020年は、感染拡大の影響により、第II四半期（4-6月期）に「運輸業、郵便業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」でマイナスに転じたほか、「卸売業、小売業」等で減少したが、第III四半期（7-9月期）、第IV四半期（10-12月期）では緩やかな回復がみられた。
- リーマンショック期と比較すると、「運輸業、郵便業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」でリーマンショック期の水準を下回った。



資料出所 財務省「法人企業統計調査」(季報)をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 1) データは厚生労働省において独自で作成した季節調整値を使用。

2) 「宿泊業・飲食サービス業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」は2009年第II四半期（4-6月期）から表章している。

3) グラフのシャドー部分は景気後退期。

4) 本白書では、2019年～2020年の労働経済の動向を中心に分析を行うため、見やすさの観点から2019年と2020年の年の区切りに実線を入れている。

●設備投資は感染拡大の影響により設備の過剰感が高まる中、減少した

感染拡大の影響により業況判断及び経常利益が悪化する中での企業の設備投資の推移について概観していく。第1-(1)-8図の(1)により、短観の生産・営業用設備判断D.I.を業種別にみると、非製造業は2013年後半以降、製造業及び「全産業」は2017年以降、生産・営業用設備の過不足感は「不足」超で推移してきたが、2019年9月調査時に製造業で「過剰」超に転じ、2020年3月調査時には非製造業も含む「全産業」で「過剰」超となった。リーマンショック期の2009年と比較すると、2020年の「過剰」超幅は2009年よりも小さくなっている。

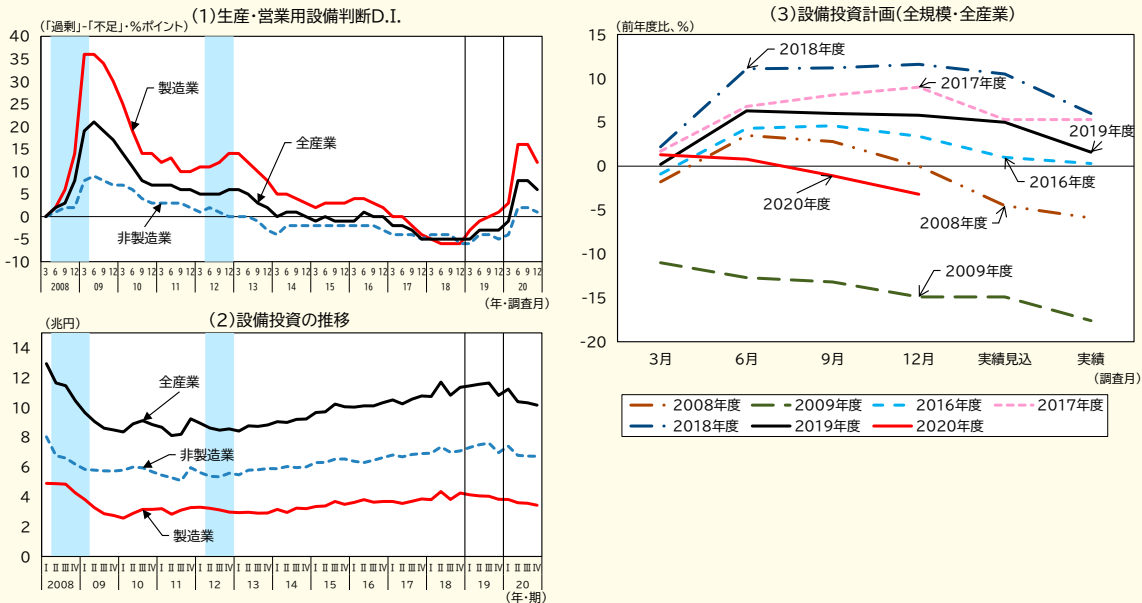
同図の(2)により、設備投資の推移をみると、製造業は2014年から2018年中頃まで、非製造業は2013年から2019年中頃まで増加傾向で推移していた。その後、2019年には、製造業は減少傾向となり、2020年には製造業、非製造業ともに減少傾向で推移した。2020年の設備投資の落ち込みは、リーマンショック期の2009年と比較して小さくなっている。⁷⁾

同図の(3)により短観の設備投資計画をみると、2019年度には2017年度及び2018年度よりも増加の幅は縮小し、2020年度には、9月調査及び12月調査において連続して前年度比マイナスとなった。リーマンショック期の2009年と比較すると、2020年の方が減少幅は小さいものの、今後の動きを注視する必要がある。

7) 設備投資はソフトウェアを除く季節調整値の数値でみている。

第1-(1)-8図 設備投資の推移

- 短観の生産・営業用設備判断D.I.をみると、非製造業は2013年後半以降、製造業及び「全産業」は2017年以降、生産・営業用設備の過不足感は「不足」超で推移してきたが、2019年9月調査時に製造業で「過剰」超に転じ、2020年3月調査には非製造業も含む「全産業」で「過剰」超となった。リーマンショック期の2009年と比較すると、2020年の「過剰」超幅はリーマンショック期を下回っている。
- 設備投資の推移をみると、製造業は2014年から2018年中頃まで、非製造業は2013年から2019年中頃まで増加傾向で推移していた。その後、2019年には、製造業は減少傾向となり、2020年には製造業、非製造業ともに減少傾向で推移した。2020年の設備投資の落ち込みは、リーマンショック期の2009年と比較して小さくなっている。
- 日銀短観の設備投資計画をみると、全産業で2019年度は2017年度及び2018年度よりも増加の幅は縮小し、2020年度には9月調査及び12月調査で前年度比マイナスとなった。



資料出所 (1)、(3)は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、(2)は財務省「法人企業統計調査」(季報)をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 1) (1)及び(2)のシャドー部分は景気後退期。
 2) (2)の設備投資は、金融業、保険業及びソフトウェアを除く名目の季節調整値を使用した。
 3) (3)の設備投資は、ソフトウェア投資額を含み、土地投資額、研究開発投資額を含まない。
 4) 本白書では、2019年～2020年の労働経済の動向を中心に分析を行うため、見やすさの観点から2019年と2020年の年の区切りに実線を入れている。

●企業倒産は減少している一方で、人手不足倒産や、「休廃業・解散企業」の件数は増加している

本章の最後に、企業の倒産件数の動向について、(株)東京商工リサーチ調べによるデータによりみていく。第1-(1)-9図の(1)により倒産件数の推移をみると、2009年以降減少が続いていたが、2019年には11年ぶりに増加に転じた。2020年は、感染拡大の影響への対策として講じられた各種支援施策の効果もあり、7,733件と再び減少した。主要産業別に推移をみると、「宿泊業、飲食サービス業」では2019年、2020年ともに増加したが、それ以外の産業ではおおむね2019年は増加し、2020年は減少傾向となっている。なお、主要産業別の構成割合をリーマンショック期と比較(ここでは件数の多い2008年と比較)すると、「建設業」「製造業」等の割合が低下した一方、「宿泊業、飲食サービス業」等の割合が上昇した。

同図の(2)により人手不足関連倒産の推移をみると、倒産件数全体に占める割合は2018年以降3年続けて上昇し、2020年は全体の倒産件数の5.97%(464件)となった。要因別で見ると、従来から「後継者難型」が大半を占めている中、2019年は「後継者難型」が低下し、

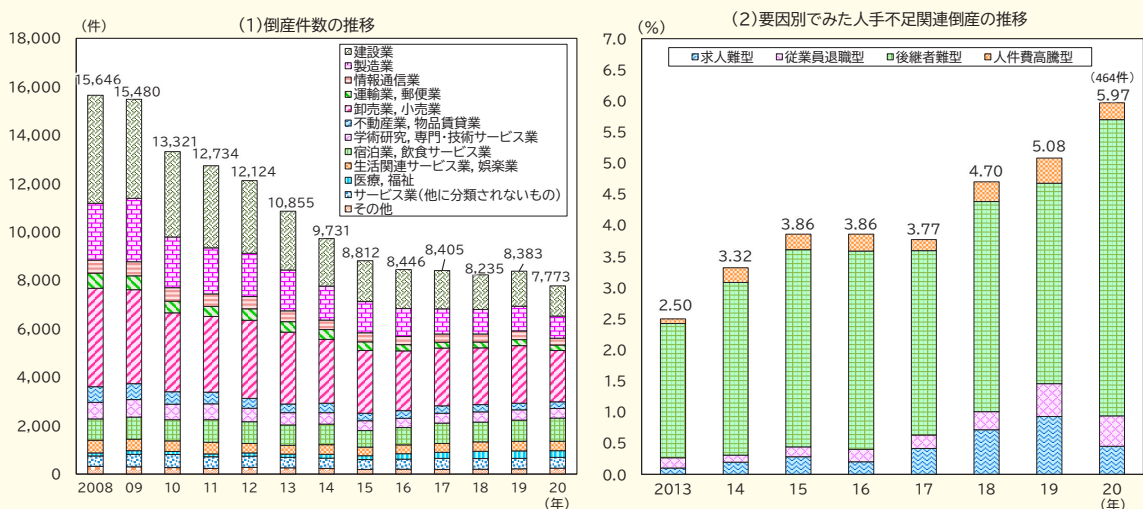
「求人難型」「従業員退職型」「人件費高騰型」の占める割合が上昇した。2020年は「後継者難型」が上昇した一方で「求人難型」「人件費高騰型」「従業員退職型」は低下した。「後継者難型」の要因別では代表者の「死亡」や「体調不良」が大半を占めており、代表者の高齢化も背景にあると考えられる。⁸

第1-(1)-10図の(1)により「休廃業・解散企業」件数の推移をみると、比較可能な2013年以降、倒産件数は減少傾向にあるのに対し、「休廃業・解散企業」件数は増加傾向にある。2019年の「休廃業・解散企業」件数は前年よりも減少したが、2020年は増加に転じ、約5.0万件となった。同図の(2)により主な産業別にみると、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「建設業」「製造業」が多かった。

続いて、いわゆる「『新型コロナウイルス』関連破たん」⁹のうちの倒産の状況を見ていく。第1-(1)-11図の(1)によりいわゆる「『新型コロナウイルス』関連破たん」のうち、倒産の件数をみると、集計を開始した2020年2月から12月までの間で792件であった。同図の(2)により主要産業別でみると、「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」で多く発生している。「宿泊業、飲食サービス業」は業況判断D.I.や経常利益においても悪化が際立っていたことから、経営状況の悪化が倒産に繋がっていることが示唆される。同図の(3)により都道府県別でみると、東京都が最多で、次いで大阪府、愛知県などで多く発生している。

第1-(1)-9図 企業倒産の状況

- 倒産件数は2009年以降減少が続いていたが、2019年には増加に転じた。2020年は、感染拡大の影響への対策として講じられた各種支援施策の効果もあり、減少となった。
- 主要産業別の割合を2008年と2020年で比較すると、「建設業」「製造業」等が占める割合が縮小した一方で、「宿泊業、飲食サービス業」等が占める割合は拡大している。
- 人手不足関連倒産が倒産件数全体に占める割合は2018年以降連続して上昇した。要因別でみると、従来から「後継者難型」が大半を占める中、2019年には「後継者難型」の割合が低下し、「求人難型」「従業員退職型」「人件費高騰型」の割合が上昇した。2020年には「後継者難型」が上昇した一方で「求人難型」「人件費高騰型」「従業員退職型」は低下した。

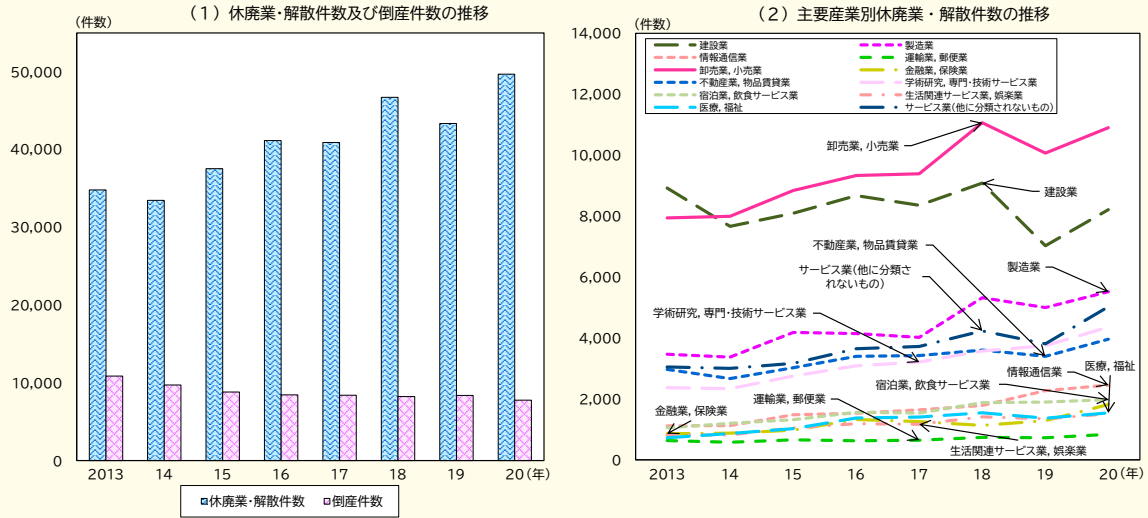


資料出所 (株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成
 (注) 1) 「その他」は「農業、林業」「漁業」「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業、保険業」「教育、学習支援業」「複合サービス事業」の合計。
 2) (2)は倒産件数の総計に占める人手不足関連倒産件数の割合を表したもの。

8 (株)東京商工リサーチ「2020年度『後継者難型』の倒産状況調査」による。
 9 ここでいう「『新型コロナウイルス』関連破たん」とは、(株)東京商工リサーチにおいて、原則として担当弁護士、当事者から要因の言質が取れたものなどを集計している。

第1-(1)-10図 「休業業・解散企業」件数の推移

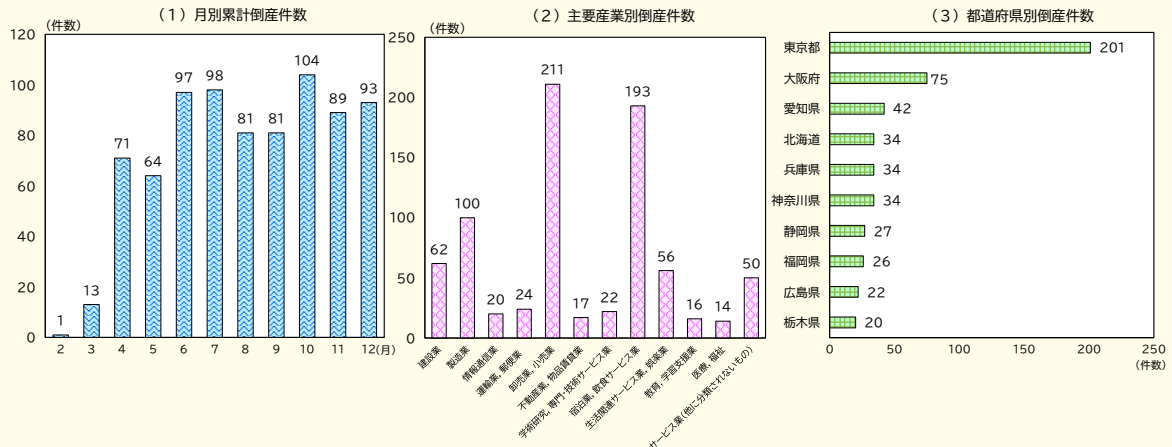
- 「休業業・解散企業」件数の2013年以降の推移をみると、この間、倒産件数が減少傾向にあるのに対し、「休業業・解散企業」件数は増加傾向にある。2019年は前年よりも減少したが、2020年は増加に転じた。
- 主な産業別にみると、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「建設業」「製造業」が多い。



資料出所 (株)東京商工リサーチ「『休業業・解散企業』動向調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成
 (注) 産業別休業業・解散件数は、2020年で件数の多い産業を掲載。

第1-(1)-11図 いわゆる「『新型コロナウイルス』関連破たん」のうちの倒産の状況

- 2020年のいわゆる「『新型コロナウイルス』関連破たん」のうちの倒産の件数は、792件であった。主要産業別でみると、「卸売業、小売業」「宿泊・飲食サービス業」で多く発生している。
- 都道府県別でみると、東京都が最多で、次いで大阪府、愛知県などで多く発生している。



資料出所 (株)東京商工リサーチ「『新型コロナウイルス』関連破たん」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

- (注) 1) 「『新型コロナウイルス』関連破たん」は原則として担当弁護士、当事者から要因の言質が取れたものなどを集計しており、2020年2月から集計を開始している。
 2) 本図は「『新型コロナウイルス』関連破たん」のうちの倒産の件数について集計したものであり、いずれも2020年の件数である
 3) 負債額1,000万円以上を集計したもの。
 4) 主要産業別倒産件数は、件数が10件以上の産業、都道府県別倒産件数は、件数が20件以上の都道府県を示したものである。